会 社 名 チッソ株式会社 代表者名 代表取締役社長 木庭 竜一 問合せ先 取締役総務部長 田村 秀人 TEL (03)3243-6370

営業外収益(持分法による投資利益)の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ

当社グループは2022年3月期 第2四半期連結会計期間(2021年7月1日~2021年9月30日)において、下記の営業外収益(持分法による投資利益)を計上することになりましたのでお知らせいたします。また、「2021年3月期 決算短信」にて公表しました2022年3月期 第2四半期累計期間(2021年4月1日~2021年9月30日)及び通期の連結業績予想について、最近の業績の動向等も踏まえて下記のとおり修正しますので、お知らせいたします。

記

1. 営業外収益(持分法による投資利益)の発生

当社グループの持分法適用会社である日本ポリプロ株式会社が、2021年7月1日付でポリプロピレンコンパウンド及びガラス長繊維強化ポリプロピレン(ファンクスター™)事業を展開する海外グループ会社の株式を日本ポリケム株式会社に売却したことにより、2022年3月期第2四半期会計期間に、同社において有価証券売却益が発生することになりました。このため、当社グループにおいても2022年3月期第2四半期連結会計期間に、持分法による投資利益約2,860百万円を営業外収益として計上することを予定しております。

2.2022年3月期 第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想数値の修正

(1) 2022年3月期 第2四半期累計期間 連結業績予想 (2021年4月1日~2021年9月30日)

		, -/4 - ,.	
			親会社株主に
	売 上 高	経常利益	帰属する
			四半期純利益
前回予想(A)(2021年5月13日付)	百万円	百万円	百万円
前回7/忠(A)(2021年5月13日刊) 	58,000	1, 200	_
∧ → / ← → / −)			
今回修正(B)	63, 600	5, 300	_
今回修正(B) 増減額(B-A)	63, 600 5, 600	5, 300 4, 100	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		

(2) 2022年3月期 通期 連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する
			当期純利益
前回予想(A)(2021年5月13日付)	百万円	百万円	百万円
	118, 000	1,800	_
今回修正 (B)	未定	未定	_
増減額 (B-A)	_		_
増 減 率	_		_
(ご参考) 前期実績(2021年3月期)	132, 011	3, 291	△1, 143

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想数値は当該会計基準を適用したものとなっております。

3. 修正の理由

本資料でもお知らせしております営業外収益(持分法による投資利益)の発生のほか、当社グループの事業構造改革の取組みにより収益構造の改善も進んでいることから、2022年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想を上記「2.(1)2022年3月期 第2四半期累計期間 連結業績予想(2021年4月1日~2021年9月30日)」のとおり修正いたします。なお、2022年3月期 第2四半期累計期間及び通期の個別業績予想につきましては、修正はありません。

第2四半期累計期間及び通期の親会社株主に帰属する当期純利益(連結)並びに第2四半期累計期間及び通期の当期純利益(個別)につきましては、水俣病関連損失及び当社グループが保有する一部の水力発電所について令和2年7月豪雨からの復旧作業にかかる費用の予想が困難であること、また、当社グループは「2020~2024年度中期計画 ~業績改善のための計画~」に沿って構造改革に取り組んでおりますが、構造改革に関する各施策の実施にあたっては今後、特別損失が発生することが見込まれるため、引き続き未定としております。

また、ナフサ価格が急激に上昇していることや、オクタノール等の化学品が海外市況において高騰していることなど、最近の経営環境の変化及び業績動向等を踏まえて再度精査を行なうこととし、2021年5月13日に公表いたしました2022年3月期通期連結業績予想を上記「2.(2)2022年3月期通期連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)」のとおり、一旦取り下げ、未定とし、今後開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

以上

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。